

# 令和3年度予算の概要等について

財務省

2021年3月18日

# 新型コロナウイルス感染症を受けた対応

|          | コロナ対策本部等の動き                                     | 経済対策・予算関連                                                                           |
|----------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 2020年11月 |                                                 | 経済対策 首相指示（11/10）<br>財審「令和3年度予算の編成等に関する建議」（11/25）                                    |
| 12月      |                                                 | 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策<br>閣議決定（12/8）<br>R2補正予算③ 閣議決定（12/15）<br>R3予算 閣議決定（12/21） |
| 2021年1月  | 緊急事態宣言（4都県）（1/7）<br>緊急事態宣言（11都府県へ拡大）（1/13）      | R2補正予算③・R3予算 国会提出（1/18）<br>中長期試算 諮問会議提出（1/21）<br>R2補正予算③成立（1/28）                    |
| 2月       | 緊急事態宣言延長（10都府県）（2/2）<br><br>緊急事態宣言解除（6府県）（2/26） |                                                                                     |
| 3月       | 緊急事態宣言再延長（4都県）（3/5）                             |                                                                                     |

（注）予備費については、随時使用が閣議決定されている。

## 総論

- ・ 危機的な財政状況にある我が国は、**新型コロナ感染拡大防止、経済回復に加え財政健全化という三兎を追**い、そのいずれも実現しなければならないという厳しい戦いを強いられる。
- ・ **新型コロナ対応については、引き続き万全を期す必要がある**。その上で、**感染状況や経済の動向も十分に踏まえつつ**、社会経済活動のレベルが上がる中で、単なる給付金や一律のつなぎ的措置から、**ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた経済の構造変化への対応や生産性の向上に前向きに取り組む主体の支援へと軸足を移していき、未来に向けた日本経済の成長力の強化につなげていくべき**。
- ・ 今後の日本経済を考える上で、**労働生産性を高める努力が不可欠**。デジタル化・DXや設備投資の推進、価値に見合う価格設定による労働生産性・賃金の上昇、産業構造への転換等に向け、**規制・制度改革や企業慣行の見直し等も必要**であり、**財政支出を増やせば持続的な経済成長が起きるといった単純な話ではない**。財政支出が必要な場合には、効果的・効率的な支出となるよう、**選択と集中・ワイスペンディングの考え方を徹底すべき**。
- ・ 社会保障制度の受益と負担のアンバランス、国債発行を取り巻く現状、危機管理としての財政健全化の重要性に鑑みれば、**2025年度のPB黒字化目標に向け、これまでの歳出改革の取組を着実に進めていく必要**。特に**社会保障制度の持続可能性を高め、将来に不安を感じている現役世代が希望を持てるようにしていくことで、消費の促進にもつながる**。
- ・ 令和3年度予算では、**生産性の向上、人口減少・少子高齢化への対応、行政のデジタル化・DXや省庁等の垣根を超えた連携という3つの観点に立ち、新経済・財政再生計画の歳出改革の「目安」等に沿った予算編成を行うべき**。

# コロナ対応のイメージ

1次補正・2次補正

3次補正・3年度予算

新型コロナ  
の感染  
拡大防止

医療提供体制の確保と医療機関等に対する支援

ワクチン開発、ワクチンの確保

ワクチン接種体制の整備

医療用マスク・人工呼吸器等の確保

感染研等の更なる危機管理体制整備

## 新型コロナウイルス感染症対策予備費

給付金や  
雇用維持・  
事業継続

資金繰り支援（実質無利子・無担保）

雇用調整助成金の特例措置

G o T o キャンペーン事業

持続化給付金・家賃支援給付金

特別定額給付金

「雇用対策パッケージ」

デジタル・グリーン

資金繰り支援（事業転換等に必要な資金の金利引下げ）  
事業再構築補助金

経済構造  
の転換

# 令和2年度補正予算（第3号）フレーム

（単位：億円）

| 歳 出                                 | 歳 入              |
|-------------------------------------|------------------|
| 1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策43,581         | 1. 税収▲ 83,880    |
| 2. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現116,766  |                  |
| 3. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保31,414   | 2. 税外収入7,297     |
| 小 計（経済対策関係経費）191,761                |                  |
| 4. その他の経費252                        | 3. 前年度剰余金受入6,904 |
| 5. 地方交付税交付金4,221                    |                  |
| (1) 税収減に伴う一般会計の地方交付税交付金の減額▲ 22,118  |                  |
| (2) 税収減に伴う一般会計の地方交付税交付金の減額の補填22,118 |                  |
| (3) 地方法人税の税収減に伴う地方交付税原資の減額の補填4,221  |                  |
| 6. 既定経費の減額▲ 41,963                  | 4. 公債金223,950    |
| (1) 新型コロナウイルス感染症対策予備費▲ 18,500       | (1) 建設公債38,580   |
| (2) その他▲ 23,463                     | (2) 特例公債185,370  |
| 合 計154,271                          | 合 計154,271       |

# 令和２年度第３次補正後予算フレーム

(単位：億円)

|                               | ２年度予算<br>(当初) | ２年度予算<br>(３次補正後) | ２年度予算<br>当初→３次補正後 | 備 考                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------|---------------|------------------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                               |               |                  |                   |                                                                                                                                                                             |
| (歳 出)                         |               |                  |                   |                                                                                                                                                                             |
| 一 般 歳 出                       | 617,184       | 1,346,420        | 729,236           | ○ ３次補正概算決定時における新型コロナ<br>ウイルス感染症対策予備費残額：50,424億円                                                                                                                             |
| 地 方 交 付 税 交 付 金 等             | 158,093       | 162,562          | 4,470             |                                                                                                                                                                             |
| 国 債 費                         | 233,515       | 230,246          | △ 3,269           |                                                                                                                                                                             |
| うち債務償還費（交付国債分を除く）             | 145,394       | 145,394          | －                 |                                                                                                                                                                             |
| うち利払費                         | 83,904        | 76,200           | △ 7,704           |                                                                                                                                                                             |
| 小 計                           | 1,008,791     | 1,739,228        | 730,437           |                                                                                                                                                                             |
| 臨 時 ・ 特 別 の 措 置               | 17,788        | 17,649           | △ 139             |                                                                                                                                                                             |
| 計                             | 1,026,580     | 1,756,878        | 730,298           |                                                                                                                                                                             |
| (歳 入)                         |               |                  |                   |                                                                                                                                                                             |
| 税 収                           | 635,130       | 551,250          | △ 83,880          | ○ 公債依存度：64.1%<br><br>○ 建設公債<br>令２当初：7.1兆円<br>→ 令２③補正後：22.6兆円<br><br>特例公債<br>令２当初：25.4兆円<br>→ 令２③補正後：90.0兆円<br><br>○ ３次補正後の財政収支赤字（利払費相当分と<br>政策的支出による赤字分の公債金の合計）<br>は98.0兆円。 |
| そ の 他 収 入                     | 65,888        | 80,088           | 14,201            |                                                                                                                                                                             |
| 公 債 金 （ 歳 出 と 税 収 等 と の 差 額 ） | 325,562       | 1,125,539        | 799,977           |                                                                                                                                                                             |
| 債務償還費相当分（交付国債分を除く）            | 145,394       | 145,394          | －                 |                                                                                                                                                                             |
| 利払費相当分                        | 83,904        | 76,200           | △ 7,704           |                                                                                                                                                                             |
| 政策的支出による赤字（基礎的財政収支赤字）相当分      | 96,264        | 903,945          | 807,681           |                                                                                                                                                                             |
| 計                             | 1,026,580     | 1,756,878        | 730,298           |                                                                                                                                                                             |

(注１) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注２) 税収には印紙収入を含む。

(注３) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

# 令和2年度補正予算（第3号）の概要

## I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 43,581億円

### 1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援 16,447億円

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（病床や宿泊療養施設等の確保等）〔13,011億円〕
- 診療・検査医療機関をはじめとした医療機関等における感染拡大防止等の支援〔1,071億円〕
- 医療機関等の資金繰り支援〔1,037億円〕 ○ 小児科等の医療機関等に対する診療報酬による支援〔71億円〕  
等

### 2. 検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備 8,204億円

- 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施〔5,736億円〕
- PCR検査・抗原検査の実施等〔672億円〕  
等

### 3. 知見に基づく感染防止対策の徹底 17,487億円

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〔15,000億円〕
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う感染症対策等事業〔959億円〕  
等

### 4. 感染症の収束に向けた国際協力 1,444億円

- アフリカ、中東、アジア・大洋州地域への国際機関等を通じた支援〔792億円〕  
等

## II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 116,766億円

### 1. デジタル改革・グリーン社会の実現 28,256億円

- 地方団体のデジタル基盤改革支援〔1,788億円〕 ○ マイナンバーカードの普及促進〔1,336億円〕
- ポスト5G・Beyond 5G（6G）研究開発支援〔1,400億円〕
- カーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発支援のための基金の創設〔20,000億円〕
- グリーン住宅ポイント制度の創設〔1,094億円〕  
等

## 2. 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上 23,959億円

- 中堅・中小企業の経営転換支援（事業再構築補助金）〔11,485億円〕 ○ 大学ファンド〔5,000億円〕
- 持続化補助金等〔2,300億円〕 ○ 国内外のサプライチェーン強靱化支援〔2,225億円〕
- 地域公共交通の維持・活性化への重点的支援〔150億円〕 等

## 3. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現 64,551億円

- 中小・小規模事業者等への資金繰り支援〔32,049億円〕 ○ 地方創生臨時交付金（再掲）
- Go To トラベル〔10,311億円〕、Go To イート〔515億円〕
- 雇用調整助成金の特例措置〔5,430億円〕 ○ 緊急小口資金等の特例措置〔4,199億円〕
- 観光（インバウンド復活に向けた基盤整備）〔650億円〕 ○ 不妊治療に係る助成措置の拡充〔370億円〕
- 水田の畑地化・汎用化・大区画化等による高収益化の推進〔700億円〕
- 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（生活困窮者支援・自殺対策等）〔140億円〕 等

## Ⅲ. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 31,414億円

### 1. 防災・減災、国土強靱化の推進 20,936億円

- 防災・減災、国土強靱化の推進（公共事業）〔16,532億円〕 等
- （注）2. 「自然災害からの復旧・復興の加速」等に整理している事業も含め、防災・減災、国土強靱化関係予算全体で22,604億円を確保。

### 2. 自然災害からの復旧・復興の加速 6,337億円

- 災害復旧等事業費〔6,057億円〕 ○ 災害等廃棄物処理〔106億円〕 等

### 3. 国民の安全・安心の確保 4,141億円

- 自衛隊の安定的な運用態勢の確保〔3,017億円〕 等

## ■ 補正予算の追加歳出計 191,761億円

（参考1）令和2年度補正予算（第3号）においては、上記「経済対策」の実行に係る国費に加え、国際分担金等の追加財政需要〔252億円〕等を計上。

（参考2）上記のほか、労働保険特別会計において9,320億円、エネルギー対策特別会計において169億円の歳出追加等を計上。



# 令和3年度予算フレーム

## 【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

|                               | 2年度予算（当初） | 3年度予算     | 2' → 3'  | 備 考                                                                                                                                       |
|-------------------------------|-----------|-----------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| （歳 出）                         |           |           |          |                                                                                                                                           |
| 一 般 歳 出                       | 617,184   | 669,020   | 51,837   | ○ 医療費動向を踏まえた前年度の土台からの実質的な伸びは<br>+0.35兆円。                                                                                                  |
| 社会保障関係費                       | 356,914   | 358,421   | 1,507    |                                                                                                                                           |
| 社会保障関係費以外                     | 260,269   | 260,599   | 330      |                                                                                                                                           |
| 新型コロナウイルス感染症対策予備費             | -         | 50,000    | 50,000   |                                                                                                                                           |
| 地 方 交 付 税 交 付 金 等             | 158,093   | 159,489   | 1,396    |                                                                                                                                           |
| 国 債 費                         | 233,515   | 237,588   | 4,072    |                                                                                                                                           |
| うち債務償還費（交付国債分を除く）             | 145,394   | 147,317   | 1,923    |                                                                                                                                           |
| うち利払費                         | 83,904    | 85,036    | 1,132    |                                                                                                                                           |
| 小 計                           | 1,008,791 | 1,066,097 | 57,306   |                                                                                                                                           |
| 臨 時 ・ 特 別 の 措 置               | 17,788    | -         | △ 17,788 |                                                                                                                                           |
| 計                             | 1,026,580 | 1,066,097 | 39,517   |                                                                                                                                           |
| （歳 入）                         |           |           |          |                                                                                                                                           |
| 税 収                           | 635,130   | 574,480   | △ 60,650 | ○ 公債依存度40.9%<br>○ 建設公債 令2：7兆1,100億円 → 令3：6兆3,410億円<br>特例公債 令2：25兆4,462億円 → 令3：37兆2,560億円<br>○ 財政収支赤字（利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計）は28.9兆円。 |
| そ の 他 収 入                     | 65,888    | 55,647    | △ 10,241 |                                                                                                                                           |
| 公 債 金 （ 歳 出 と 税 収 等 と の 差 額 ） | 325,562   | 435,970   | 110,408  |                                                                                                                                           |
| 債務償還費相当分（交付国債分を除く）            | 145,394   | 147,317   | 1,923    |                                                                                                                                           |
| 利払費相当分                        | 83,904    | 85,036    | 1,132    |                                                                                                                                           |
| 政策的支出による赤字（基礎的財政収支赤字）相当分      | 96,264    | 203,617   | 107,353  |                                                                                                                                           |
| 計                             | 1,026,580 | 1,066,097 | 39,517   |                                                                                                                                           |

(注1) 「社会保障関係費」、「社会保障関係費以外」の2年度予算は、3年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 税収には印紙収入を含む。

(注4) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

## 【普通国債残高等の状況】

(単位：兆円)

|                     | 2年度末見込み<br>(2年度当初予算ベース) | 3年度末見込み<br>(3年度予算ベース) | 2' → 3' | 備 考                                                                                                   |
|---------------------|-------------------------|-----------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 普通国債残高              | 906.0                   | 990.3                 | 84.3    | ○ 財政収支赤字 28.9兆円程度<br>2年度補正予算における公債追加 80.0兆円程度<br>前倒債の減 ▲23.0兆円程度<br>発行実績の反映等 ▲1.5兆円程度<br>合 計 84.3兆円程度 |
| 名目GDP               | 570.2                   | 559.5                 | ▲10.7   |                                                                                                       |
| 普通国債残高/GDP比         | 158.9%                  | 177.0%                | 18.1%   |                                                                                                       |
| (参考) 国債発行予定額        | 141.5                   | 191.0                 | 49.5    |                                                                                                       |
| うち一般会計における発行額       | 32.6                    | 43.6                  | 11.0    |                                                                                                       |
| うち国債整理基金特別会計における発行額 | 108.0                   | 147.2                 | 39.2    |                                                                                                       |

(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見通しによる年度値。

# 令和3年度予算のポイント

## 3次補正予算と合わせ、

- ・ 感染拡大防止に万全を期しつつ、
- ・ 中長期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応する予算。

## 感染拡大防止

- 予期せぬ状況の変化に備え、2年度においてコロナ予備費5兆円を確保しているほか、3年度予算においても**コロナ予備費5兆円**を措置。
- 3次補正予算で**病床・宿泊療養施設の確保**、**新型コロナワクチン接種体制の整備・接種**等を措置。さらに、以下により、感染拡大の防止に万全を期す。
  - ・ 感染症危機管理体制・保健所体制の整備
  - ・ 感染症対策のための診療報酬の臨時的措置
  - ・ 医療機器の国内生産能力の増強

等

## デジタル社会・グリーン社会の実現

- 3年9月に、強力な総合調整機能を有する**デジタル庁を設置**。官民の高度専門人材を結集し500名規模の体制。**情報システム予算の一括計上**を進め3,000億円規模の予算を措置し、政府全体の情報システムを一元的に管理。このほか、市町村の体制整備への支援を通じ**マイナンバーカードの取得促進**。運転免許証とマイナンバーカードの一体化を推進。
- グリーン社会の実現に向け、野心的な二酸化炭素の排出削減に取り組む企業に対する**成果連動型の低利融資制度の創設**（今後3年間で1兆円の融資規模）やE S G投資の呼び込み支援を実施。再エネ・省エネ等の研究開発・導入を支援。3次補正予算においても、カーボンニュートラルに向けた**革新的な技術開発**等を支援。

## 活力ある地方創り（P10参照）

## 少子化対策など全世代型の社会保障制度の構築（P10参照）

## 歳出改革の取組の継続

- 「骨太方針」で定めた**歳出改革の取組を継続**し、「**目安**」を達成。予算の質も向上。
  - ・ 社会保障関係費 +1,507億円（医療費動向を踏まえた前年度の土台からの実質的な伸びは+3,500億円程度）
  - ・ 非社会保障関係費 +330億円（これまでの取組の継続）

# 各歳出分野の特徴①

## 【社会保障】

- 新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き推進。足下の医療費の動向も反映しつつ「骨太方針」に基づき歳出改革を継続。職員の処遇改善にも配慮した**介護報酬改定**（+0.70%・196億円）、**障害福祉サービス等報酬改定**（+0.56%・86億円）の実施に必要な経費を確保しつつ、**毎年薬価改定の実現**により実勢価格の下落を反映して国民負担を軽減（▲1,001億円）し、社会保障関係費の実質的な伸びを**高齢化による増加分におさめる**という方針を達成。
- 後期高齢者医療の自己負担割合の見直しなどの制度改革と併せて、子育て世代等の希望の実現に向けた少子化対策を推進（「新子育て安心プラン」に基づく**保育の受け皿の整備**（602億円）、不育症の検査・がん治療に伴う不妊に係る支援（23億円）等）。3次補正予算においても、**不妊治療費用の助成**について大幅に拡充。

## 【教育・科学技術】

- 「**教育のデジタル化**」の観点から、デジタル教科書の普及（22億円）、オンライン学習システムの全国展開（7億円）等を推進。3年度から5年間で**小学校の35人以下学級**を実現。
- 博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの確保を一体的に行う大学を支援する「**大学フェローシップ**」事業を創設（23億円）するなど、将来の学術研究を担う若手研究者を支援。

## 【活力ある地方創り】

- 地域活性化の自主的・先導的な取組を支援する「地方創生推進交付金（1,000億円）」における**移住支援事業を拡充**するとともに、**企業・自治体のマッチング支援**を行う「地方創生テレワーク推進事業（1.2億円）」等により、地方へ人や仕事の流れを拡大。
- 「インバウンド消費2030年15兆円目標」の達成に向け、国際観光旅客税収（300億円）の活用により、自然・文化を生かした**高付加価値なコンテンツの創出**や、ホテル・旅館の**サービス向上**を加速。  
顔認証での決済の活用等の「**観光DX**」やワーケーションを推進。
- 地方団体に交付される地方交付税交付金は17.4兆円（+0.9兆円）。国・地方ともに税収減が見込まれる中、**一般財源総額を適切に確保**。

## 各歳出分野の特徴②

### 【公共事業】

- 公共事業について**安定的な確保**（6兆695億円）。その中で、流域全体での治水対策や新技術を活用した老朽化対策など、**防災・減災、国土強靱化への重点化**を推進。
- 国庫債務負担行為（2か年国債、ゼロ国債）の活用を拡充することにより、公共工事の施工時期を更に平準化。大規模な直轄土木工事における設計の3次元デジタル化を原則化し、**建設業の生産性向上**を促進。

### 【農林水産】

- 農林水産物・食品の**輸出5兆円目標の実現**に向け、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、輸出重点品目について、産地育成、輸出障壁の解消、海外での販路開拓を一体的に推進。
- 補助金の申請を含む行政手続きのデジタル化や農地の現地情報の統合など、**農林水産行政のDX**を推進。また、グリーン社会の実現に向け、温室効果ガスの吸収源となる**森林資源の適切な管理**や**木材製品の利用拡大**を推進。

### 【復興】

- 「第2期復興・創生期間」の初年度。地震・津波被災地域において**心のケア等の被災者支援**。原子力災害被災地域において、中間貯蔵施設の整備等に加え、**帰還・移住等の促進**などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応。

### 【外交・防衛】

- 新型コロナウイルス感染症の国際的な収束に向け、**保健分野でのODAを拡充**。旅券の電子申請に向けた**デジタル化推進**をはじめ、外交・領事実施体制を強化。
- 中期防対象経費について、「**中期防衛力整備計画**」を踏まえ**+1.1%**の伸びを確保。宇宙・サイバー・電磁波といった**新領域の能力強化**など、領域横断作戦を可能とする態勢の構築を推進。



# 予算の「質の向上」

## 縦割り行政の打破・省庁間連携

- **流域治水対策**（国交省の防災・安全交付金8,540億円のほか、農水省、文科省、厚労省等の関連事業を活用）
  - ・ 河川管理者、都道府県、市町村等の関係者が協同して行う流域治水プロジェクト（土地利用やまちづくりも含めた総合的な治水対策）を推進。堤防・下水道、農業水利施設・水田、学校施設、福祉施設、国有地等の**機能連携を進める事業へ**、国直轄事業や、自治体・民間企業向けの交付金・補助金を**重点配分**。
- **木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築**（経済産業省・農林水産省：12.5億円）
  - ・ 経済産業省と農林水産省で研究会を立ち上げ、木質バイオマス発電の課題を整理。**両省が連携して**、バイオマス燃料等の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた**実証事業等を創設**。

## 防衛力整備の効率化・合理化

- 防衛装備品の全般にわたり、重要度の低下した装備品の運用停止や、長期契約の活用、原価の精査等の**調達最適化**などを図ることにより、**▲4,168億円**の効率化・合理化効果を実現。

## 人口一人当たりのインフラ維持更新コストの増加抑制

- インフラ老朽化対策に係る自治体向けの補助金・交付金について、**施設の集約・撤去など費用の縮減**に向けた具体的方針の提示を要件化。また、**新技術等の活用によるコスト縮減**の高い事業を優先採択。これらにより、施策効果の高い事業に国費を重点化。 ※ 各種補助金（道路：2,223億円、河川：15億円、港湾：12億円）のほか防災・安全交付金が対象

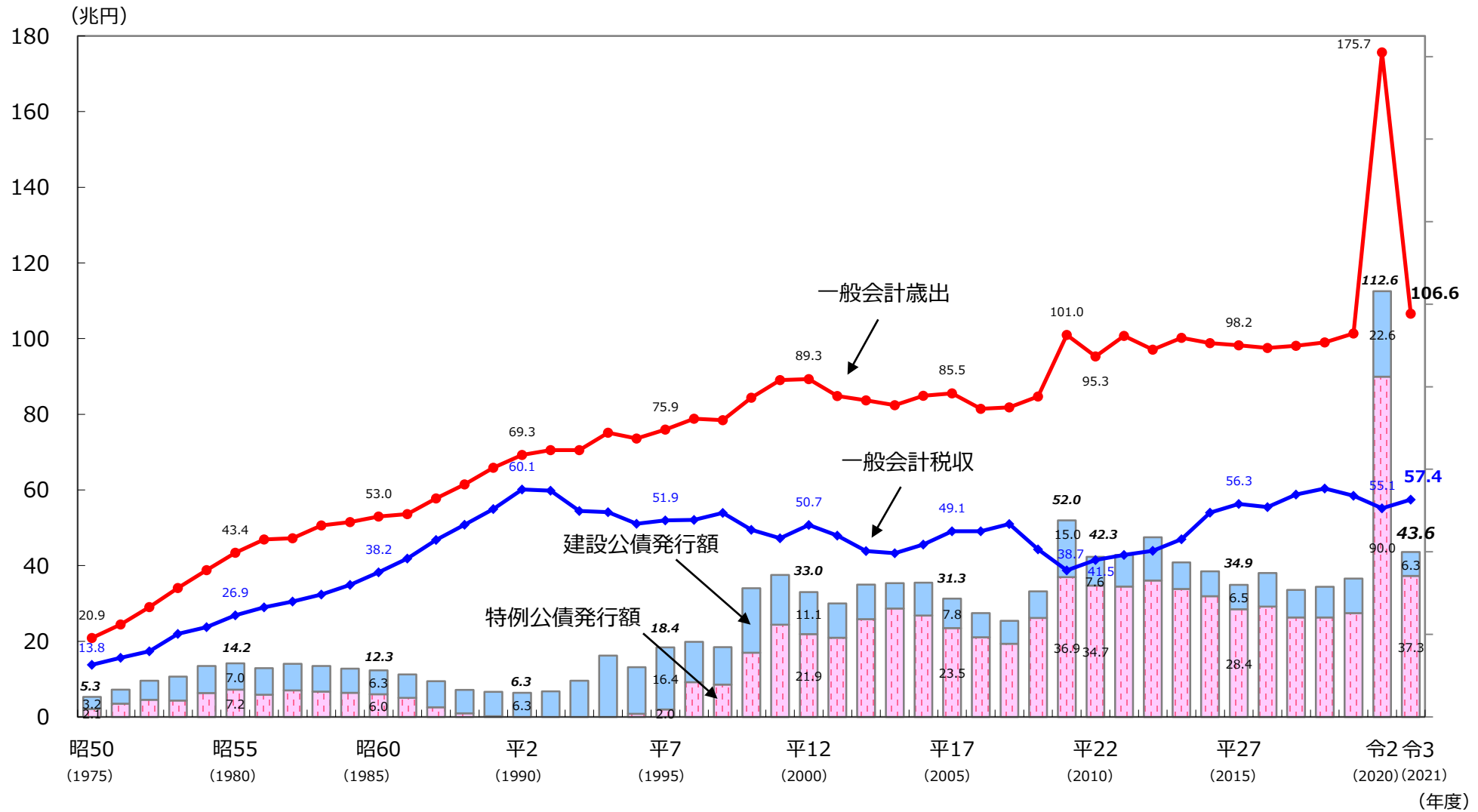
## 中小企業支援の重点化

- 中小企業であっても、大企業の子会社や課税所得が一定以上の者に対しては、**補助の対象外又は大企業と同率の補助率**とすることにより支援を重点化。

## 奨学金業務システムの刷新による申請・審査の効率化等

- （独）日本学生支援機構運営費交付金について、奨学金業務システムの刷新により、**申請手続の簡略化、審査の迅速化**を実現。システム保守費用及び審査費用も削減（令和3年度からの10年間で**▲28億円**の削減効果）。

# 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和元年度までは決算、令和2年度は第3次補正後予算、令和3年度は予算案による。

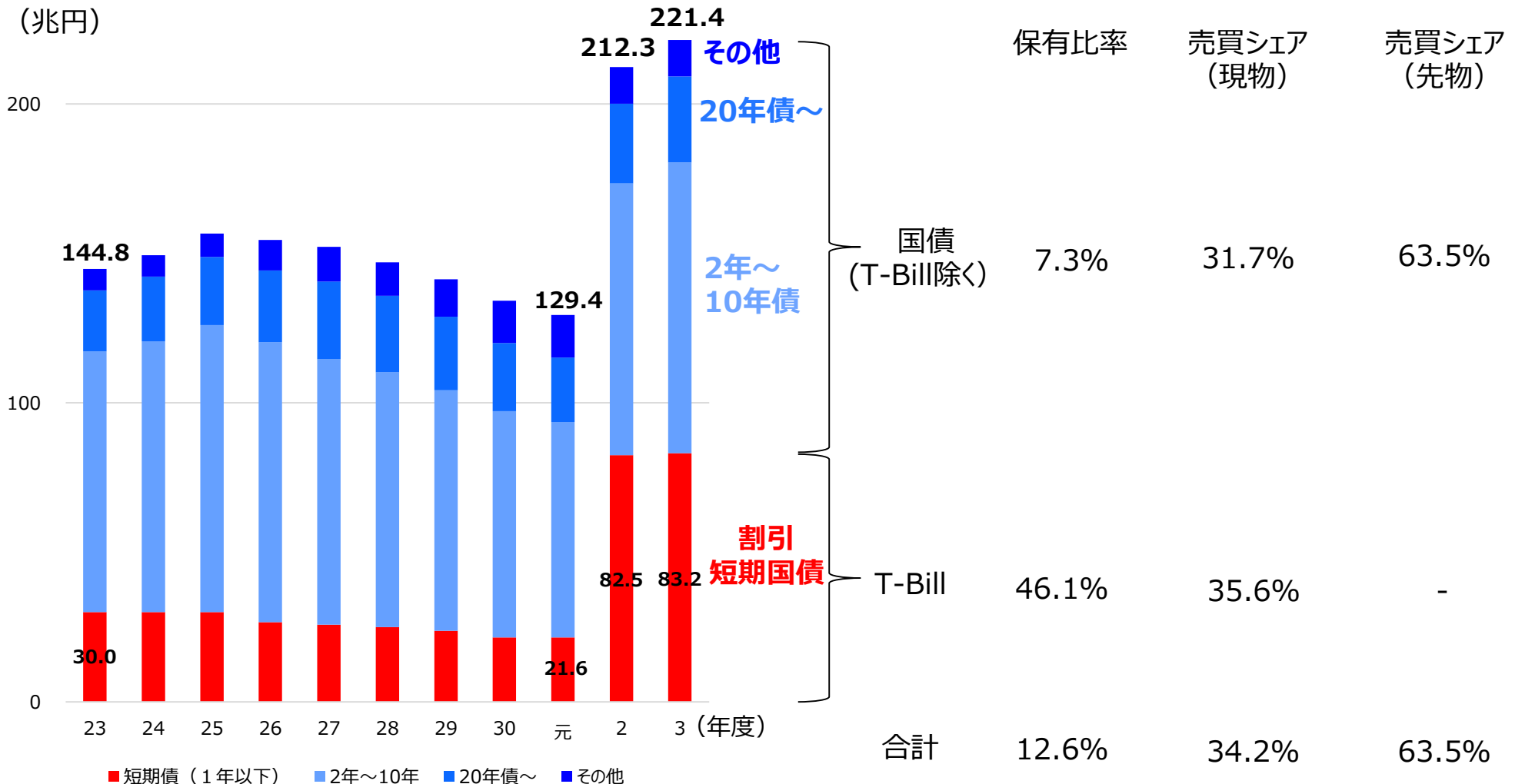
(注2) 令和元年度及び令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

(注3) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

# 国債の市中発行額

＜カレンダーベース国債発行額＞

＜海外投資家の存在感＞



(注) 令和2年度までは最終補正ベース。令和3年度は当初ベース。

(注) 「T-Bill」は、国家短期証券 (Treasury Discount Bill) の略称であり、割引短期国債 (TB) と政府短期証券 (FB) を統合発行するもの。

(出典) 財務省「最近10年間のカレンダーベース市中発行額の推移」、日本銀行「資金循環統計」、日本証券業協会、日本取引所

令和 2 年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績

(億円)

| 閣議決定日                          | 事項                | 金額        |
|--------------------------------|-------------------|-----------|
| 令和 2 年度 1 次補正追加額（4月30日成立）      |                   | + 15,000  |
| 令和 2 年度 2 次補正追加額（6月12日成立）      |                   | + 100,000 |
| 令和 2 年度 3 次補正における修正減少（1月28日成立） |                   | ▲ 18,500  |
| 5月19日（火）                       | 学生支援緊急給付金         | 531       |
| 5月26日（火）                       | 医療用マスク・ガウン等の優先配布  | 1,680     |
|                                | 診療報酬上の特例的な措置      | 159       |
| 8月 7日（金）                       | 持続化給付金            | 9,150     |
|                                | 個人向け緊急小口資金等の特例貸付  | 1,777     |
|                                | 検疫体制の強化           | 330       |
| 9月 8日（火）                       | ワクチンの確保           | 6,714     |
| 9月15日（火）                       | 検査体制の抜本的な拡充       | 131       |
|                                | 医療提供体制の確保         | 11,946    |
|                                | ワクチンの確保等          | 948       |
|                                | 個人向け緊急小口資金等の特例貸付等 | 3,361     |

|           |                                |               |
|-----------|--------------------------------|---------------|
| 10月16日（金） | 雇用調整助成金の特例措置                   | 4,391         |
|           | サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金     | 860           |
|           | 農林漁業者の経営継続補助金                  | 241           |
| 12月11日（金） | ひとり親世帯臨時特別給付金                  | 737           |
|           | G o T o トラベル                   | 3,119         |
| 12月25日（金） | 更なる病床確保のための緊急支援                | 2,693         |
|           | 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金           | 2,169         |
| 1月15日（金）  | 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金           | 7,418         |
| 2月 9日（火）  | 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金           | 8,802         |
|           | 一時支援金                          | 2,490         |
|           | PCR検査（モニタリング検査）による感染拡大の端緒の早期探知 | 81            |
| 予備費残額     |                                | <u>26,771</u> |



# 「中長期の経済財政に関する試算」(中長期試算) の概要

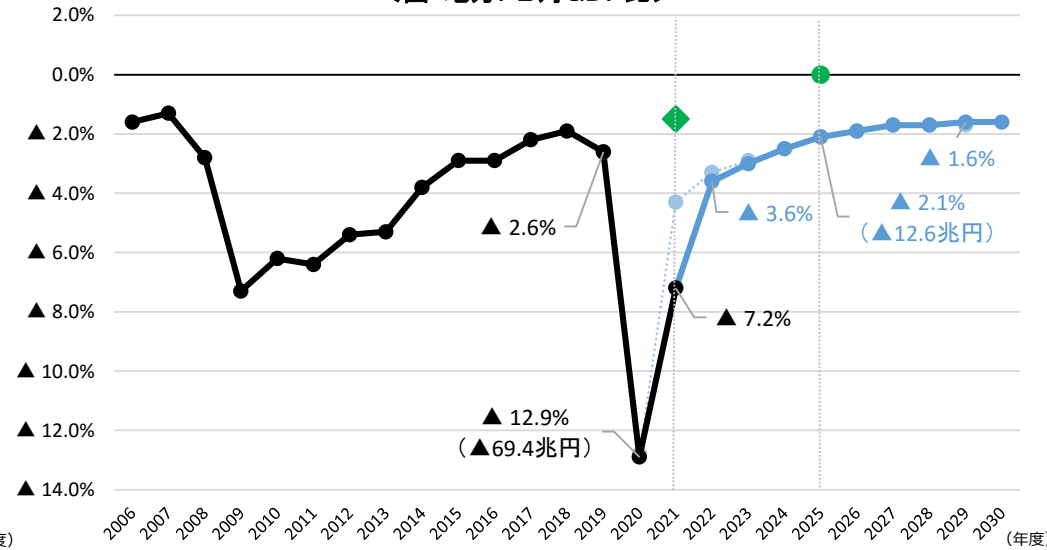
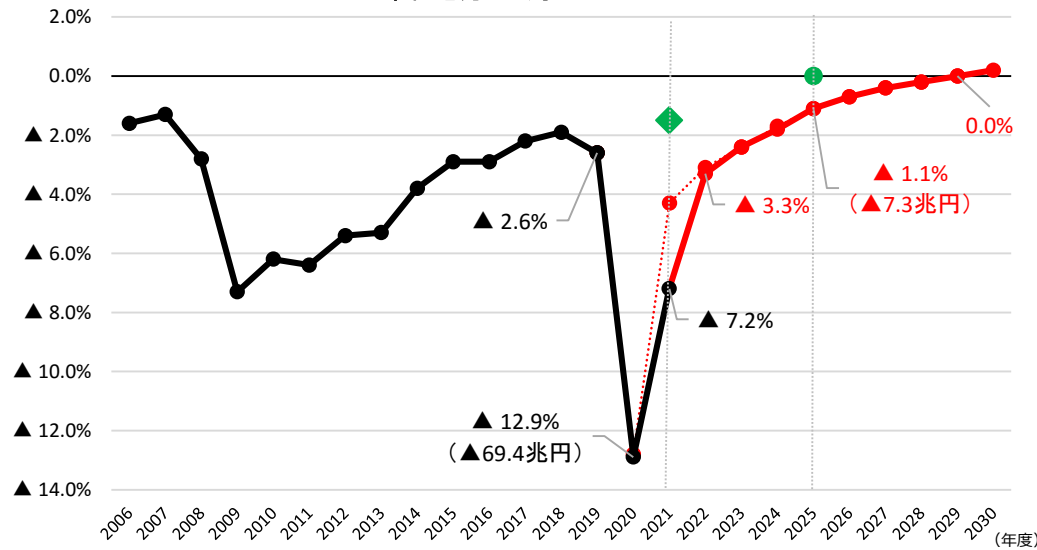
※ 令和3年1月21日 経済財政諮問会議提出 (内閣府)

成長実現ケース：名目3%程度を上回る成長率

ベースラインケース：名目1%台前半の成長率

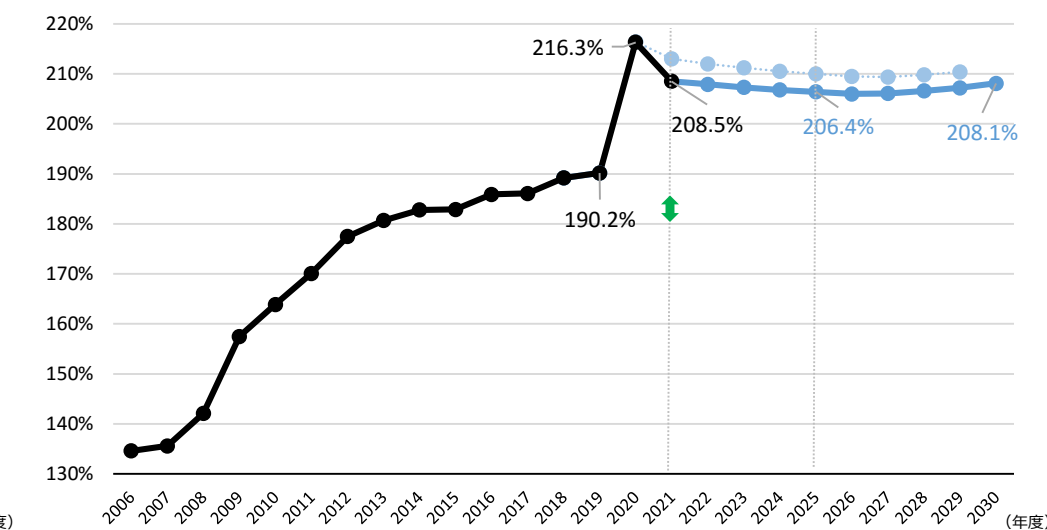
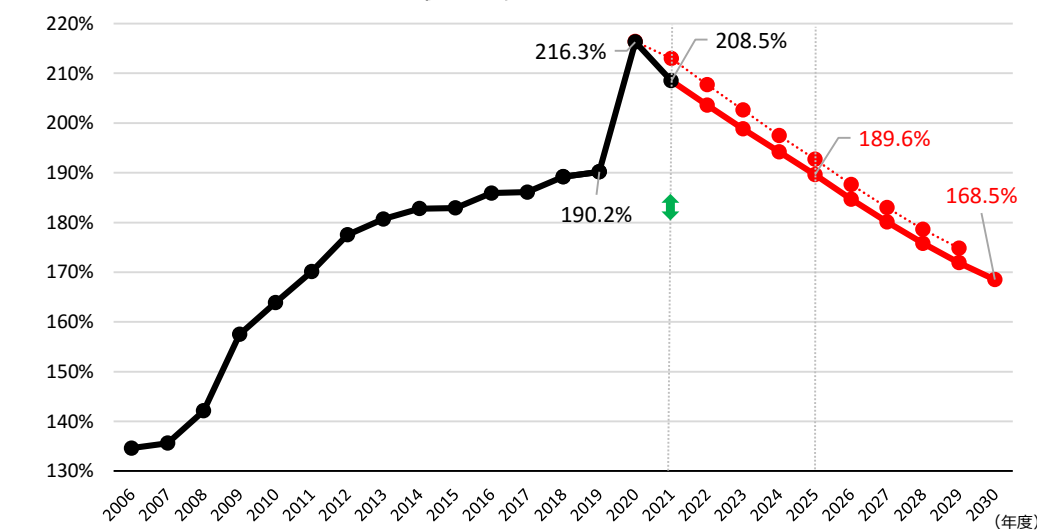
＜国・地方PB対GDP比＞

＜国・地方PB対GDP比＞



＜公債等残高対GDP比＞

＜公債等残高対GDP比＞



● 成長実現 今回    ● ベースライン 今回    ● 成長実現 前回    ● ベースライン 前回    ● 黒字化目標    ● 中間指標(▲1.5%)    ↑ 公債等残高中間指標(180%台前半)

## 財政健全化目標

2025年度

国・地方を合わせたプライマリーバランス（PB）を黒字化

同時に

債務残高対GDP比の安定的な引下げ

## 2019～2021年度の予算編成における歳出改革の方針

社会保障関係費

2019～2021年度の間、経済・物価動向等を踏まえ、**社会保障関係費の実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる**

非社会保障関係費

経済・物価動向等を踏まえつつ、施策の優先順位の洗い直し、無駄の徹底排除と予算の重点化など、これまでどおり**歳出改革の取組を継続**

地方の歳出水準

地方の財源について、2018年度の計画の水準を下回らないよう**実質的に同水準を確保**

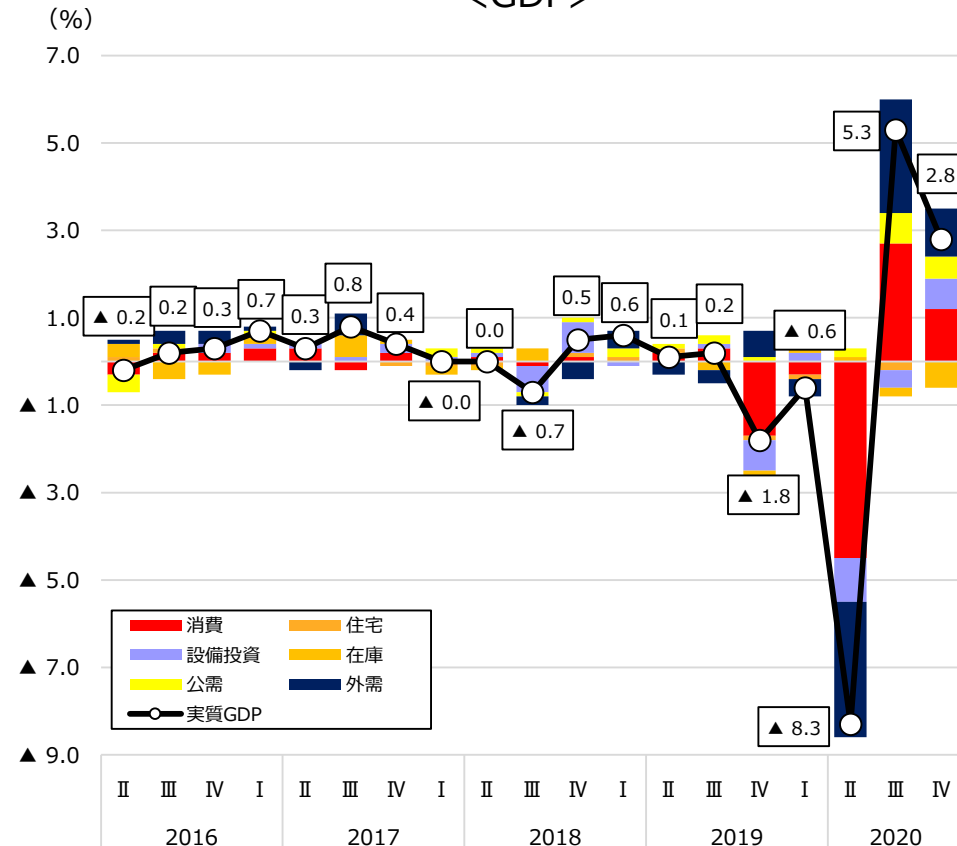
## 目標の実現に向けて

- ・「骨太方針2018及び骨太方針2019等に基づき、・・・**経済・財政一体改革を推進することとし、2020年末までに改革工程の具体化を図る。**」（骨太2020）
- ・「**骨太方針2018、骨太方針2019等の内容に沿って、**社会保障制度の基盤強化を着実に進め、人生100年時代に対応した社会保障制度を構築し、世界に冠たる国民皆保険・皆年金の維持、そして持続可能なものとして次世代への継承を目指す。」（骨太2020）
- ・「**経済・財政一体改革の進捗については、新計画の中間時点（2021年度）において評価を行い、2025年度PB黒字化実現に向け、その後の歳出・歳入改革の取組に反映する。**」（骨太2018）

# GDPと雇用の動向

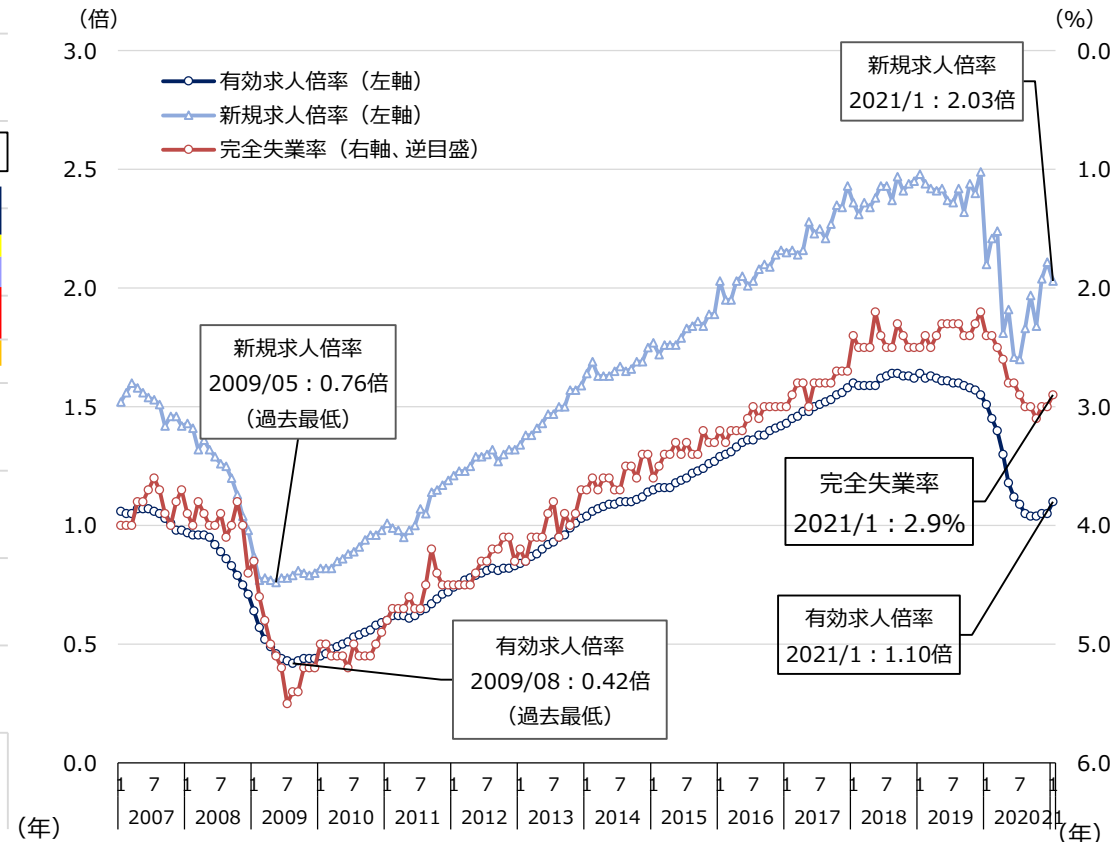
- 2020年10-12月期の実質GDP成長率は、個人消費を中心に内需が持ち直し、世界経済の持ち直しにより輸出が増加したこと等により、2四半期連続のプラス成長となった。
- 1月の完全失業率は2.9%と前月から0.1ポイント低下。休業者は昨年12月に比べ増加したものの、昨年4月ほどの増加はみられず。(注1)。

<GDP>



(出典) 内閣府「国民経済計算」

<雇用>



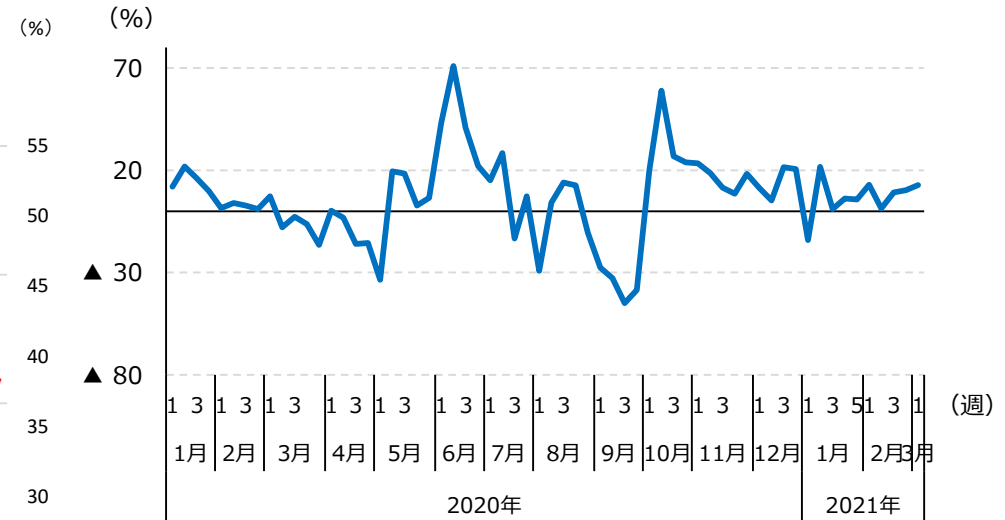
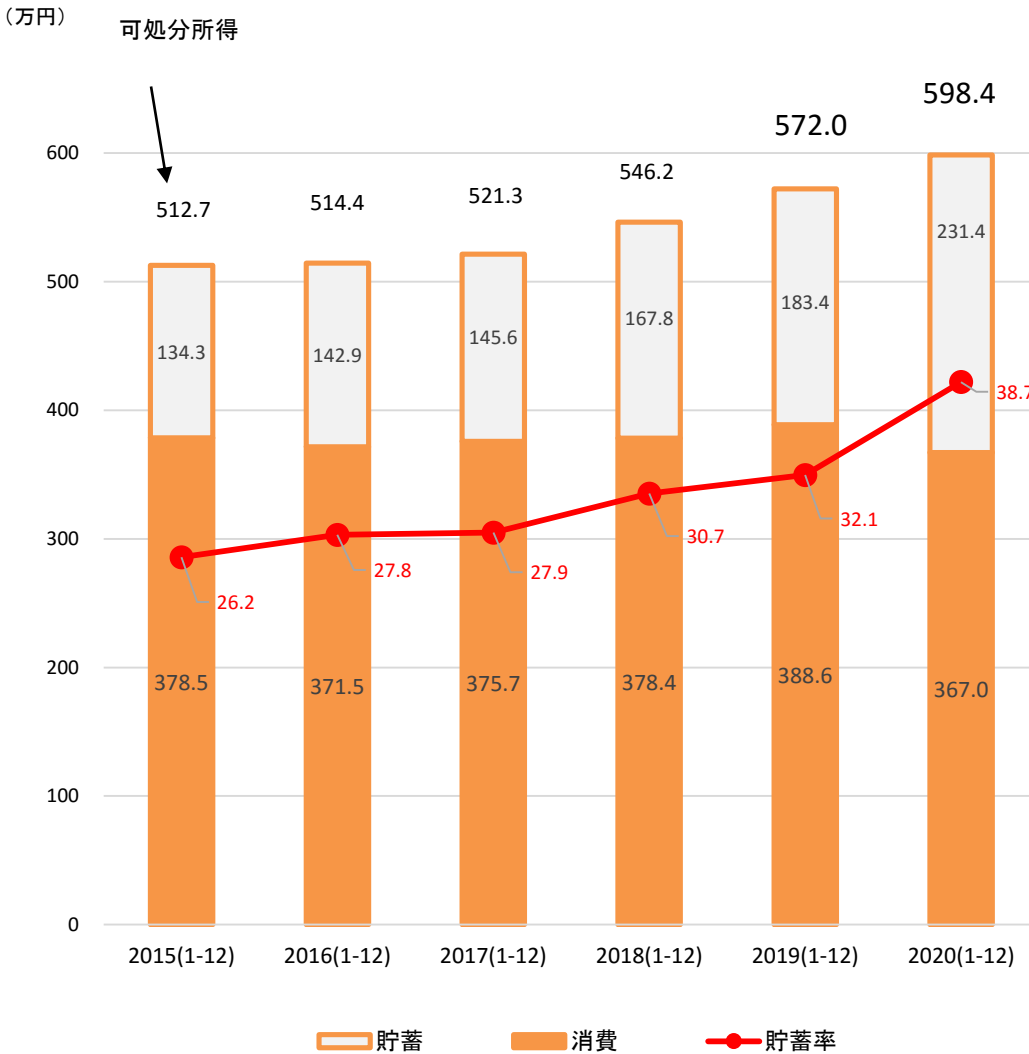
(注1) 4月：597万人（前年同月比+420万人）→1月：244万人（同+50万人）。

(出典) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

# 消費の動向

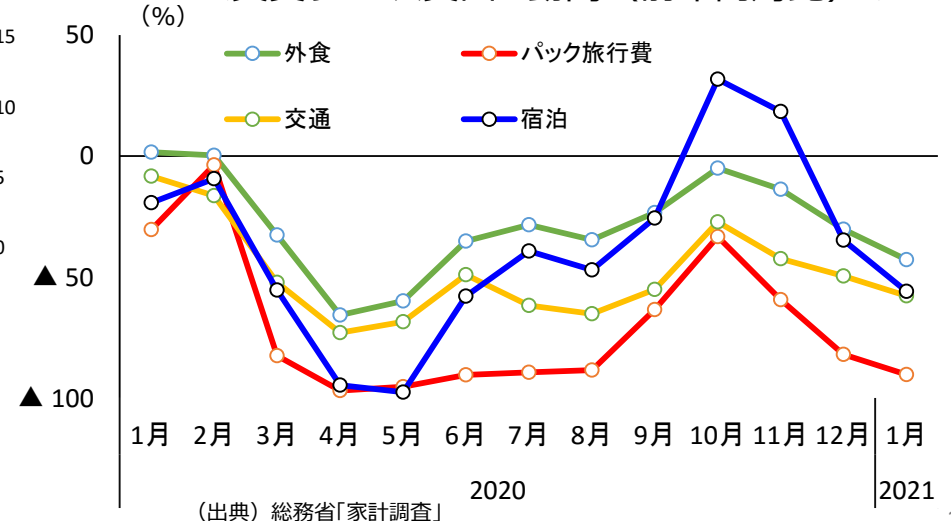
## <2人以上の世帯（勤労者世帯）の消費動向>

## <家電5品目販売額（前年同月比）>



(注1) 家電5品目：テレビ、パソコン、冷蔵庫、洗濯機、エアコン  
 (注2) 週次データを使用しているため、月ごとのデータ数に差が生じる。  
 (出典) 経済産業省「METI POS小売販売額指標 [ミクロ]」

## <実質サービス支出の動向（前年同月比）>

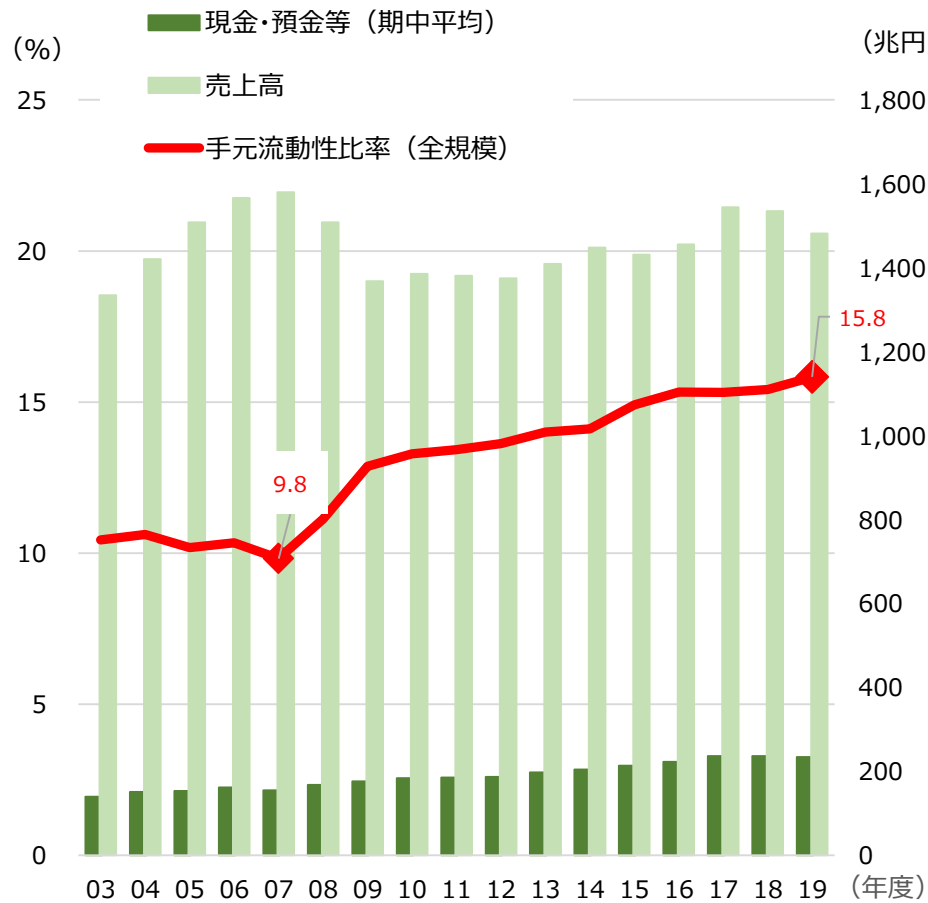


(注1) 平均世帯人数は2020年12月時点で3.3人。  
 (注2) 2020年1～12月は、可処分所得の増加は特別定額給付金の影響も含まれることに留意。  
 (出典) 総務省「家計調査」

(出典) 総務省「家計調査」

## 企業の現預金

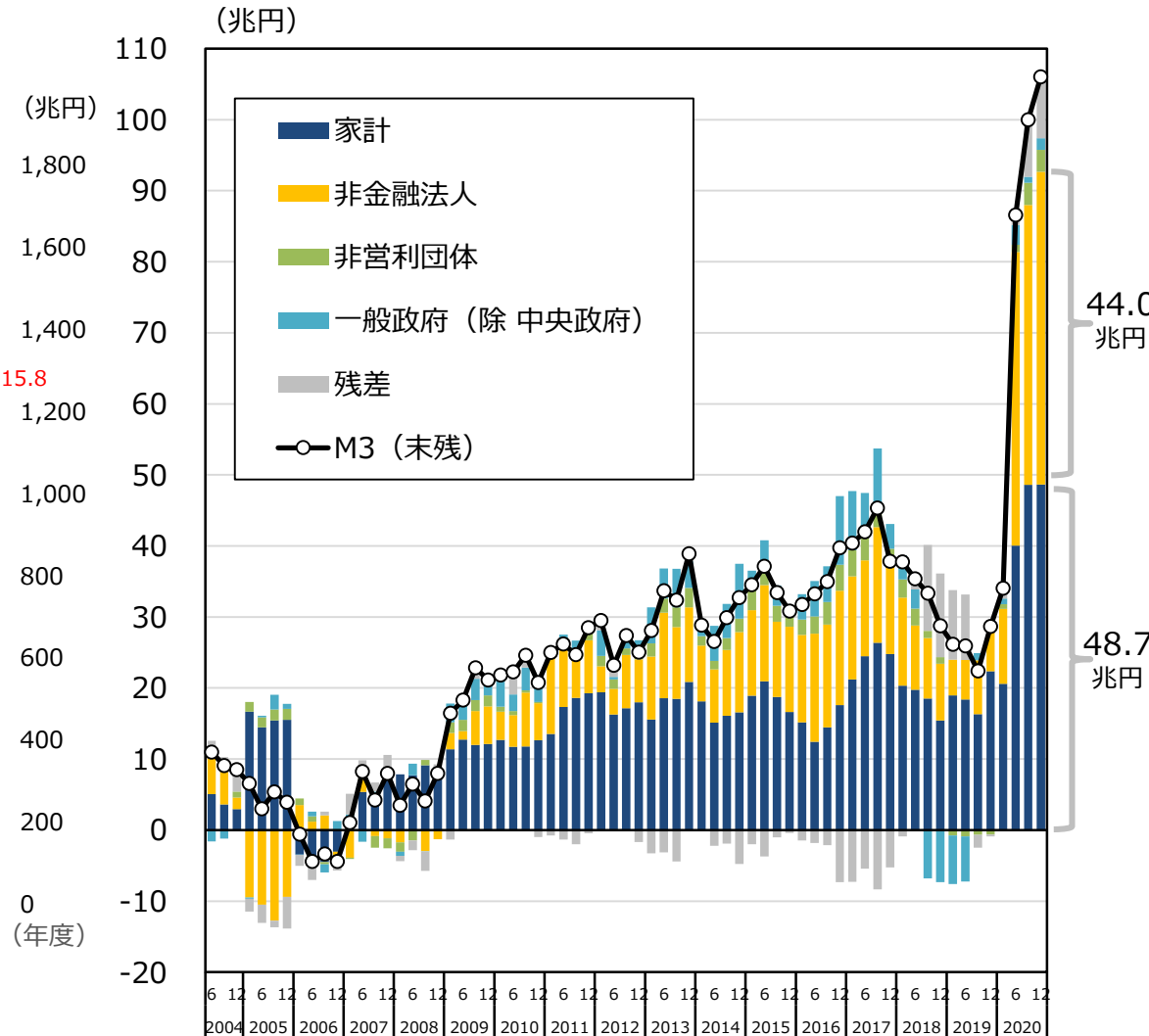
## 企業の手元流動性



(注) 手元流動性比率＝現金・預金等（期中平均）÷売上高  
現金・預金等＝現金・預金（期中平均）＋有価証券（期中平均）

(出典) 財務省「法人企業統計調査」

**現預金増減（対前年差）**



(出典) 日本銀行「資金循環統計」、「マネーストック」